

平成27年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：課税担当
 内線：2659

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	自動車保有関係手続のワンストップサービス導入事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	地方税法第151条の2			戦略項目			
						分野施策			
<p>1 事業概要</p> <p>自動車を保有するための多くの手続き(車庫証明、検査・登録、自動車諸税の申告納付等)のワンストップサービス(オンラインで一括して行うことができるサービス)を運用し、申請者等の負担の軽減を図る。</p> <p>(1) MPN関係運用管理 2,204千円 (2) OSS関係賃借料 20,955千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア MPN関係運用管理：MPNサーバー利用委託 2,204千円 イ OSS関係賃借：OSSサーバー等使用賃借料、課税標準額テーブル用データ賃借 20,955千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成17年度 OSS接続のためのシステム修正 平成17年12月 東京都など4都府県でOSS運用開始(新車新規登録に係るもののみ) 平成18年4月 埼玉県・静岡県でOSS運用開始(その後4県で運用を開始し、現在11都府県で運用) 平成19年11月 印鑑証明書を活用したOSS代理申請開始 平成21年3月 申請時の入力作業の簡素化等改善 平成27年4月 納税確認の電子化(予定) 平成29年1月以降 全国拡大及び新車新規登録以外の移転登録等の手続拡大(予定)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>政府の「e-Japan重点計画」により、自動車保有するための多くの手続き(車庫証明、検査・登録、自動車諸税の申告納付等)をオンラインで一括して行えるようにすることにより、申請者等の負担が軽減される。</p> <p>ア 県民の負担軽減：自動車購入時に自動車販売業者に支払う登録代行手数料の削減(7,000円程度：国土交通省調べ) イ 自動車販売業者の負担軽減：自動車登録に係る事務の削減(窓口に出向く回数が4回から2回に減る) ウ 本県の負担軽減：証紙徴収・申告納付に係る経費の削減</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア OSS都道府県税協議会で協議しながら、47都道府県と連携して事業を実施している。 イ OSS地域連絡会議で協議しながら、埼玉運輸支局、埼玉県自動車販売店協会及び埼玉県警察本部と連携して、利用率の向上に努めている。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細目)一般経費(積算内容)自動車保有手続ワンストップシステム委託料等</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 0.05人×9,500千円=475千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	23,159							23,159	1,365
前年額	24,524							24,524	